



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社

コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 常陰 均

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 西村 正

TEL 03-3286-8187

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	859,610	△19.1	148,147	400.3	53,180	569.2
21年3月期	1,062,122	△3.1	29,609	△78.4	7,946	△90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.18	—	5.3	0.7	17.2
21年3月期	4.75	—	0.8	0.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,316百万円 21年3月期 △2,122百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	20,551,049	1,449,945	5.6	619.15	13.85
21年3月期	21,330,132	1,264,052	4.1	521.86	12.09

(参考) 自己資本 22年3月期 1,148,118百万円 21年3月期 873,905百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△348,312	720,794	△41,867	636,398
21年3月期	386,982	△716,975	154,739	304,631

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.50	—	1.50	10.00	16,745	210.7	1.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,745	33.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	460,000	8.5	45,000	34.5	25,000	29.7	13.55
通期	920,000	7.0	110,000	△25.7	60,000	12.8	33.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 STB Preferred Capital(Cayman)Limited)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,675,128,546株 21年3月期 1,675,128,546株
② 期末自己株式数 22年3月期 556,984株 21年3月期 525,453株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	485,189	△28.2	127,506	235.8	21,691	△44.3
21年3月期	676,156	△1.0	37,973	△63.5	38,936	△44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.37	—
21年3月期	23.25	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	19,651,334	1,100,690	5.6	590.83	15.26
21年3月期	20,735,842	863,145	4.2	515.43	13.03

(参考)自己資本 22年3月期 1,100,690百万円 21年3月期 863,145百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値であります。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	250,000	1.8	35,000	12.2	20,000	3.5	10.57
通期	500,000	3.1	85,000	△33.3	50,000	130.5	27.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
第1回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期						
22年3月期		3 13	—	21 15	24 28	2, 646
23年3月期 (予想)	—	21 15	—	21 15	42 30	

(注) 第1回第二種優先株式は、平成21年9月に発行しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の「実質業務純益(注1)」は、単体において、前年度は高水準であった市場性収益が減少したことを主因に、前年同期比 432 億円減益の 1,978 億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用(注1)」が単体、グループ会社ともに大幅に減少したことにより、同 1,185 億円増益の 1,481 億円となりました。また、当期純利益は、連結子会社(不動産担保ローンを手掛けるファーストクレジット株式会社)に係るのれんにつき、今後の業績見通しに基づく再評価を実施し、減損損失 344 億円を特別損失に計上した結果、同 452 億円増益の 531 億円、1株当たり当期純利益は 30 円 17 銭となっております。

実質与信関係費用は、単体では、要注意先以下の一部取引先における債務者区分の改善または残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しの発生や、海外クレジット有価証券に係る減損処理の減少により、同 1,287 億円改善し 74 億円の取崩超過、連結では、グループ会社での大幅減少もあり、同 1,658 億円改善し 42 億円(費用計上)となりました。

なお、中期的経営指標の当期実績につきましては、「連結Tier I 比率」は 9.86%、「連結株主資本 ROE(注2)」は 4.98%となりました。

② セグメントの状況

セグメント別の経常利益及び内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりです。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が 1,361 億円(88.3%)、リース事業が 120 億円(7.8%)、金融関連事業が 60 億円(3.9%)となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が 1,247 億円(78.6%)、米州が 219 億円(13.8%)、欧州が 100 億円(6.4%)、アジア・オセアニアが 19 億円(1.2%)となりました。

③ 配当及び平成 22 年度の連結業績見通し

普通株式の期末配当金につきましては、従来予想のとおり、1株当たり5円(年間配当金は1株当たり 10 円)とさせていただき予定としており、この場合の「連結配当性向(注3)」は、33.1%となります。

平成 22 年度通期の連結業績の見通しにつきましては、実質業務純益は当年度比 228 億円減少の 1,750 億円、経常利益は同 381 億円減少の 1,100 億円、当期純利益は同 68 億円増加の 600 億円の予想としております。また、普通株式の1株当たりの年間配当金につきましては、10 円(うち中間配当として5円・連結配当性向 30.2%)を予定しております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注1)「実質業務純益」、「実質与信関係費用」については、「平成 21 年度通期決算説明資料」をご参照ください。

(注2) 連結株主資本 ROE =
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{\text{期首株主資本合計} + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末の控除する金額})\} / 2} \times 100$$

* 期末の控除する金額 = 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

(注3) 連結配当性向 =
$$\{\text{普通株式配当金総額} / (\text{連結当期純利益} - \text{優先株式配当金総額})\} \times 100$$

(2) 財政状態

① 資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比 7,790 億円減少し期末残高は 20 兆 5,510 億円、連結純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、同 1,858 億円増加し期末残高は 1 兆 4,499 億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同 4,570 億円増加し期末残高は 11 兆 6,866 億円、有価証券は、同 7,107 億円減少し期末残高は 4 兆 840 億円となりました。預金は、個人における定期性預金の増加を主因に、同 3,420 億円増加し期末残高は 12 兆 2,511 億円となりました。

なお、当社の信託財産総額(単体)は、金銭信託の減少を主因に、同 3 兆 4,632 億円減少し期末残高は 79 兆 3,076 億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、株式及び外国債券の価格回復などにより、前年度末比 1,633 億円改善し 943 億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、破産更生等債権及び危険債権の減少の一方、要管理債権が増加したことにより、前年度末比 600 億円増加し 1,765 億円となり、開示債権比率は同 0.5%増加し 1.4%となりました。その他要注意先債権は、国内貸出先に係る債務者区分変更及び残高減少により、同 2,212 億円減少し 6,242 億円となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比 1,286 億円減少し期末残高はネット 790 億円の資産計上となっております。

② キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 3,483 億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 7,207 億円の収入、劣後債の買入消却、優先出資証券の償還及び優先株式の発行等の財務活動によるものが 418 億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は 6,363 億円となりました。

③ 自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、13.85%と十分な水準を維持しております。最近5年間の推移は次のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期 [※]	20年3月期 [※]	21年3月期 [※]	22年3月期 [※]
連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.90%	11.36%	11.84%	12.09%	13.85%

(※)19年3月期よりバーゼルⅡの適用開始

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結配当性向 30%を目途とする方針としております。

なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年2回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を経て実施)してまいります。

(4)事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりです。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナルリスク
- 事務リスク
- 情報セキュリティリスク
- コンプライアンスリスク
- 人的リスク
- イベントリスク
- 風評リスク
- 外部委託に係るリスク
- 自己資本比率が悪化するリスク
- 格付低下によるリスク
- 信託事業に係るリスク
- 退職給付債務に係るリスク
- 事業戦略に関するリスク
- グループ経営に関するリスク
- 規制変更のリスク
- 人材に関するリスク
- 経営統合に関するリスク

上記のリスク要因となりうる事項については、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、信託銀行業を中心に、リース、投資運用、投資助言、クレジットカード、ベンチャーキャピタルなどの金融サービス並びに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は48社、持分法適用関連会社は11社であります。

当連結会計年度末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店 50か店、出張所 12か店) 連結子会社 8社、持分法適用関連会社 7社 【主要な会社名】 ○住信振興株式会社 ○住信保証株式会社 ○住信ビジネスサービス株式会社 ○日本TAソリューション株式会社 ○住信情報サービス株式会社 △住信SBIネット銀行株式会社 △日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 △エイチアールワン株式会社 △日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 △日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店 4か店) 連結子会社 9社 【主要な会社名】 ○The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited ○Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A. ○Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) ○STB Preferred Capital 2(Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 3(Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 4(Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 5(Cayman) Limited
リース事業	国内	連結子会社 4社 【主要な会社名】 ○住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 ○住信リース株式会社 ○住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
	海外	連結子会社 3社
金融関連事業	国内	連結子会社 10社、持分法適用関連会社 3社 【主要な会社名】 ○ファーストクレジット株式会社 ○すみしんウェルスパートナーズ株式会社 ○ライフ住宅ローン株式会社 ○住信不動産投資顧問株式会社 ○日興アセットマネジメント株式会社 ○住信カード株式会社 ○住信インベストメント株式会社 ○住信アセットマネジメント株式会社 ○株式会社住信基礎研究所 ○すみしん不動産株式会社 △ビジネススト株式会社 △すみしんライフカード株式会社 △トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社 14社、持分法適用関連会社 1社 【主要な会社名】 ○STB Omega Investment Limited △融通基金管理有限公司

(注) ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

信託の理念と住友の事業精神に基づき、「貯蓄から投資へ」の流れの中で、当社グループの果たすべき役割、目指す姿、その実現に向けた事業運営の基本方針を、経営方針として定めております。

(当社グループの果たすべき役割・ミッション)

「貯蓄から投資へ」の流れの中で、「金融仲介機能」と「資産の運用・管理機能」を融合した「資産運用型金融仲介機能」を発揮し、お客様の資金・資産に関する課題の的確な解決と、金融市場・資産市場の発展を支える上質な商品・サービスの提供を通じて、経済・社会の持続的な成長に貢献する。

(目指す姿・ビジョン)

自主独立の「資産運用型金融ソリューショングループ」として、最善至高のお客様本位に基づく、多様性・創造性に溢れたスピーディーなサービスの提供を通じて、付加価値を競う事業領域で成長を遂げ、お客様と社会にとって「かけがえのない存在」となる。

(目指す姿・ビジョン実現に向けた事業運営の基本方針)

「ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」で事業運営を進め、安定的な成長を図る。

①「信託らしさ」「住信ならではの」に拘る

一つ一つ丁寧に最適なソリューション・パフォーマンスを提供し、常にお客様の側に立つ「信託らしさ」、多様性・創造性・スピードを最大限に活かす「住信ならではの」に徹底的に拘る。

②CS No. 1 を追求、CSRによる価値創造

CS No. 1 を目指し、お客様本位の視点から弛むことなくサービスの質を高める。CSRを切り口に新たな付加価値のフロンティアを切り拓く。

③「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する

事業環境の変化に、しなやかに対応していくため、適切な経営管理の下、「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する。

④グローバルな事業展開の強化

貸出業務・クレジット投資業務のみならず、信託・財管部門を含めたグローバルな事業展開を強化し、グローバルに通用するクオリティのサービスを提供する。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、お客様本位のサービスの提供に努め、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する独立系信託銀行モデルの有する優位性を、お客様や市場に対し明確に提示すべく、経営システムの変革や事業戦略の着実な遂行に努めてまいりました。

グループの中核となる当社では、全社横断的な事業展開をさらに加速するために、事業部制を廃止いたしました。当社の機構を「顧客グループ」「専門各部・ユニット」「投融資管理グループ」「経営管理各部」に再編し、複雑化・多様化していくお客様の課題・ニーズに対して、これまで以上に的確かつ迅速にお応えする体制を整えました。併せて、足もとの不透明な経済環境を踏まえ、グループ会社を含めた与信管理体制の強化を図り、信用コストの適切なマネージに努めるとともに、中小企業金融円滑化法(注1)への的確な対応を進める等、コンプライアンス及びリスク管理態勢の高度化にも取り組んでまいりました。

信託ならではの質の高い、特色ある商品・サービスの開発や提供を通じた、トータルソリューション提供力の一段の強化と、本邦金融界における「信託の旗手」としての地位を確立するため、事業横断的な商品開発部署として信託開発部を設置し、新商品の開発・提供に注力いたしました。また、昨年10月1日付で日

興アセットマネジメント株式会社を買収し、個人向け投資営業力の一層の向上を図るとともに、個人のお客様及び機関投資家の双方のマーケットにおいて、トップクラスのシェアを持つ国内最大級の資産運用グループとして、さらに付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供する体制を充実させました。

当社は、昨年 11 月に、株主の皆様のご承認と関係当局の認可等を前提として、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と経営統合を行うことについて基本合意いたしました。中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と当社は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。そして、お客様との高度な信頼関係を重視する、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」として、グローバルに飛躍していくことをめざしてまいります。

(注1) 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な金融経済の混乱期を経て、お客様の抱える金融・資産に関する課題はますます高度化・複雑化し、お客様の多様なニーズを総合的に解決できる信託銀行の質の高い専門サービスへの期待は一段と高まっています。

当社グループは、こうした社会の要請や、お客様からのご期待にお応えすべく、トータルソリューション提供力のさらなる強化に努めてまいります。

そのため、次のような課題にグループ全社をあげて取り組み、「The Trust Bank」グループ創設に向け、諸施策の推進を加速し、当社グループの未来の飛躍に向けた土台を固めてまいります。

(各事業戦略の強化)

リテール事業では、富裕層のお客様に資産の運用・管理に係るトータルソリューションを提供するウェルスマネジメント業務を一段と強化していくとともに、住信アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社との連携をさらに深めつつ、投資信託商品・個人年金保険商品等の運用コンサルティングを主軸とする投資営業に注力してまいります。また、全社の与信ポートフォリオの重点分野として、住宅ローン・事業性ローン等の個人のお客様向け与信業務の拡充にも努めてまいります。

ホールセール事業は、お客様の経営課題に対するソリューション提供力の強化を通じて、取引地位の向上を図るとともに、海外における日系企業に対する貸出や日系関連の海外プロジェクトファイナンス、グループ会社機能も用いた販売金融関連ビジネス等への事業展開を強化します。また、法人向け投資営業や、リテール事業と協働した企業の福利厚生サービスに関する総合的なソリューション提供等にも注力してまいります。

不動産事業は、仲介業務の抜本的な営業力強化に向け、営業担当職員の行動モデルと業務フローの変革を進め、不動産顧客基盤と情報量の拡大を図ってまいります。また、海外投資家向け営業、不動産アドバイザー業務、環境配慮型の不動産コンサルティング、及びテナント仲介等、不動産を切り口とした特色あるサービスの拡充を図り、お客様へより付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。受託事業は、年金、投資マネージ、及び証券管理サービスの各業務が三位一体となった機関投資家向け「コンサルティング・マルチプロダクト戦略」を推進し、受託資産残高のさらなる積上げ、業界内プレゼンスの向上をめざしてまいります。併せて、機関投資家向けに培った運用コンサルティングスキルを個人のお客様向けにも展開し、投資営業力の強化や職域戦略を他の事業と協働推進してまいります。

マーケット資金事業は、的確な財務マネージによる全社収益の安定化を推進してまいります。また、海外クレジット証券への投資体制整備や、アジア・グローバル戦略の推進に向けたアジア拠点の機能強化も図ってまいります。

(新たな成長の糧(収益源)の発掘)

当社グループの将来にわたる持続的成長を可能とする「新たな成長の糧」を発掘してまいります。既存の顧客基盤の拡充に加え、収益の安定的成長の糧となる新たなマーケットの開拓を進め、国内外を問わず幅広いお客様に対して、「信託らしい」「住信ならではの」ソリューションを提供してまいります。

アジアの成長を当社の成長に取り込む信託らしい収益モデルの確立に向けたアジア・グローバル戦略の強化や、中期的な成長分野として、環境金融関連ビジネス(エネルギーファイナンス等の環境金融、環境配慮型の不動産事業、環境をテーマとした投資商品の取扱い等)の分野での新たな事業モデルの構築にも注力してまいります。

(連結経営戦略の強化、経営・事業インフラの充実)

昨年より当社グループ入りした日興アセットマネジメント株式会社の資産運用機能をはじめ、ファイナンス、コンサルティング、資産管理、及び事務代行等、当社グループ内に有する多様な機能を相互に活用して、お客様のニーズに的確にソリューションを提供するグループ横断的な事業展開を推進し、当社グループ全体の収益力を一層強化するとともに、高付加価値化と効率性を両立させる経営・事業インフラの充実を図ってまいります。

また、金融円滑化管理体制の充実、コンプライアンス及びリスク管理態勢の一段の高度化もグループ全体で進めてまいります。

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関しましては、着実に準備を進め、円滑な経営統合実現に向けて、相互信頼と対等の精神で対話を深めつつ、未来志向で新信託銀行グループ「The Trust Bank」の新たな事業モデルを検討してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	605,348	970,869
コールローン及び買入手形	9,597	86,485
債券貸借取引支払保証金	295,941	—
買入金銭債権	455,019	489,816
特定取引資産	1,089,812	761,850
金銭の信託	22,102	22,345
有価証券	4,794,815	4,084,091
貸出金	11,229,604	11,686,629
外国為替	12,166	5,553
リース債権及びリース投資資産	668,368	650,540
その他資産	1,411,193	1,203,651
有形固定資産	129,530	125,802
建物	33,405	31,893
土地	84,735	83,314
リース資産	204	169
建設仮勘定	944	1,618
その他の有形固定資産	10,241	8,806
無形固定資産	142,913	170,043
ソフトウェア	35,330	34,429
のれん	106,980	133,092
その他の無形固定資産	602	2,520
繰延税金資産	207,740	79,131
支払承諾見返	422,947	339,837
貸倒引当金	△166,971	△125,598
資産の部合計	21,330,132	20,551,049
負債の部		
預金	11,909,027	12,251,117
譲渡性預金	2,303,517	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	133,181	79,519
売現先勘定	1,236,775	601,787
特定取引負債	131,605	97,945
借入金	1,460,149	1,172,338
外国為替	532	31
短期社債	333,561	438,667
社債	556,622	531,815
信託勘定借	547,115	430,969
その他負債	1,002,600	771,305
賞与引当金	6,100	10,051
役員賞与引当金	—	411
退職給付引当金	8,539	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,043
偶発損失引当金	6,302	8,258
移転関連費用引当金	698	379
繰延税金負債	34	34
再評価に係る繰延税金負債	5,878	5,778
支払承諾	422,947	339,837
負債の部合計	20,066,080	19,101,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	342,037
資本剰余金	242,555	297,052
利益剰余金	463,346	505,444
自己株式	△453	△465
株主資本合計	992,986	1,144,068
その他有価証券評価差額金	△102,248	9,188
繰延ヘッジ損益	△2,208	9,440
土地再評価差額金	△4,511	△4,655
為替換算調整勘定	△10,111	△9,922
評価・換算差額等合計	△119,080	4,050
少数株主持分	390,146	301,826
純資産の部合計	1,264,052	1,449,945
負債及び純資産の部合計	21,330,132	20,551,049

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,062,122	859,610
信託報酬	64,448	53,062
資金運用収益	371,801	282,915
貸出金利息	207,679	177,986
有価証券利息配当金	140,904	79,972
コールローン利息及び買入手形利息	2,479	230
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	289	347
預け金利息	10,001	1,480
その他の受入利息	10,446	22,897
役務取引等収益	103,012	130,711
特定取引収益	6,339	15,672
その他業務収益	492,260	352,699
その他経常収益	24,259	24,548
経常費用	1,032,512	711,463
資金調達費用	197,628	100,023
預金利息	92,882	66,426
譲渡性預金利息	18,672	6,431
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,548	696
売現先利息	28,391	2,559
債券貸借取引支払利息	550	3
借入金利息	11,394	7,727
短期社債利息	2,381	891
社債利息	12,849	12,412
その他の支払利息	26,957	2,874
役務取引等費用	27,351	39,255
特定取引費用	58,367	—
その他業務費用	316,830	299,033
営業経費	211,096	222,344
その他経常費用	221,238	50,805
貸倒引当金繰入額	82,957	—
その他の経常費用	138,280	50,805
経常利益	29,609	148,147
特別利益	25,852	19,943
固定資産処分益	1,644	2,174
貸倒引当金戻入益	—	7,330
償却債権取立益	905	1,355
その他の特別利益	23,301	9,083
特別損失	1,896	34,932
固定資産処分損	1,476	443
減損損失	419	34,489
税金等調整前当期純利益	53,565	133,157
法人税、住民税及び事業税	45,937	16,116
法人税等調整額	△10,540	50,283
法人税等合計	35,397	66,400
少数株主利益	10,221	13,576
当期純利益	7,946	53,180

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,537
当期変動額		
新株の発行	—	54,500
当期変動額合計	—	54,500
当期末残高	287,537	342,037
資本剰余金		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	—	54,500
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	54,496
当期末残高	242,555	297,052
利益剰余金		
前期末残高	483,686	463,346
当期変動額		
剰余金の配当	△28,468	△11,226
当期純利益	7,946	53,180
自己株式の処分	△24	—
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	△20,339	42,097
当期末残高	463,346	505,444
自己株式		
前期末残高	△441	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△19
自己株式の処分	54	7
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	△453	△465
株主資本合計		
前期末残高	1,013,338	992,986
当期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△28,468	△11,226
当期純利益	7,946	53,180
自己株式の取得	△66	△19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	△20,352	151,082
当期末残高	992,986	1,144,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,958	△102,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,206	111,436
当期変動額合計	△168,206	111,436
当期末残高	△102,248	9,188
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	△2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,315	11,648
当期変動額合計	△3,315	11,648
当期末残高	△2,208	9,440
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,306	△4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△143
当期変動額合計	△205	△143
当期末残高	△4,511	△4,655
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,729	△10,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,381	188
当期変動額合計	△5,381	188
当期末残高	△10,111	△9,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,029	△119,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,109	123,130
当期変動額合計	△177,109	123,130
当期末残高	△119,080	4,050
少数株主持分		
前期末残高	209,586	390,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,560	△88,319
当期変動額合計	180,560	△88,319
当期末残高	390,146	301,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,280,954	1,264,052
当期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△28,468	△11,226
当期純利益	7,946	53,180
自己株式の取得	△66	△19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	34,810
当期変動額合計	△16,902	185,892
当期末残高	1,264,052	1,449,945

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,565	133,157
減価償却費	17,296	17,734
減損損失	419	34,489
のれん償却額	8,528	10,432
持分法による投資損益(△は益)	2,122	△1,316
貸倒引当金の増減(△)	60,315	△41,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171	2,280
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,097	△414
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	70	153
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,504	1,955
移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△1,545	△319
資金運用収益	△371,801	△282,915
資金調達費用	197,628	100,023
有価証券関係損益(△)	△18,231	△15,805
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△179	△435
為替差損益(△は益)	193,576	81,633
固定資産処分損益(△は益)	△167	△1,731
特定取引資産の純増(△)減	△11,620	329,775
特定取引負債の純増減(△)	△206,612	△33,659
貸出金の純増(△)減	△483,581	△456,046
預金の純増減(△)	57,956	341,285
譲渡性預金の純増減(△)	△153,177	47,367
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	553,098	△263,055
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	103,588	△10,739
コールローン等の純増(△)減	236,598	△24,130
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△143,701	296,051
コールマネー等の純増減(△)	439,215	△688,649
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△131,957	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,219	6,612
外国為替(負債)の純増減(△)	532	△501
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,321	17,828
短期社債(負債)の純増減(△)	△24,537	21,890
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	1,000
信託勘定借の純増減(△)	△200,439	△116,145
資金運用による収入	392,804	285,001
資金調達による支出	△186,724	△93,063
その他	90,954	△21,738
小計	462,606	△323,068
法人税等の支払額	△75,623	△25,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,982	△348,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,255,117	△3,141,326
有価証券の売却による収入	9,029,638	2,797,640
有価証券の償還による収入	531,404	1,176,553
金銭の信託の増加による支出	△12,000	—
金銭の信託の減少による収入	7,609	192
有形固定資産の取得による支出	△8,845	△5,115
有形固定資産の売却による収入	4,602	4,126
無形固定資産の取得による支出	△15,288	△12,346
無形固定資産の売却による収入	1,021	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△90,457
子会社株式の取得による支出	—	△8,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,975	720,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000	△45,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	29,500	58,704
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,900	△77,162
株式の発行による収入	—	108,566
少数株主からの払込みによる収入	180,055	—
少数株主への払戻による支出	—	△83,000
配当金の支払額	△28,473	△11,231
少数株主への配当金の支払額	△9,404	△12,729
自己株式の取得による支出	△66	△19
自己株式の売却による収入	29	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,739	△41,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,698	549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,951	331,163
現金及び現金同等物の期首残高	487,255	304,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	603
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△671	—
現金及び現金同等物の期末残高	304,631	636,398

連結注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 48社

主要な会社名

住信リース株式会社
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
ファーストクレジット株式会社
すみしん不動産株式会社
住信アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、日興アセットマネジメント株式会社ほか 13社は株式取得等により、当連結会計年度から連結子会社としております。

また、STB Preferred Capital (Cayman)Limited ほか 1社は清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、株式会社エスエムエフビジネスサポートは住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と合併しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社ほか 42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表等規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 11社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
ビジネクスト株式会社

なお、融通基金管理有限公司ほか 2社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社ほか 42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表等規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	10社
1月末日	4社
3月末日	32社
4月末日	1社

(2)11月末日を決算日とする連結子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする連結子会社のうち2社については、1社は2月末日現在、1社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、4月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

また、当連結会計年度より、連結子会社2社は決算日を12月末日から3月末日に変更しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

財務諸表等規則第8条第7項の規定により、当該特別目的会社に対する出資者又は当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、重要性が乏しいものであるため注記を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

7. 会計処理基準に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,649百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定

の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

- (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11)移転関連費用引当金の計上基準
移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (12)外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13)リース取引の処理方法
当社及び国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
また、国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,295百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,394百万円(同前)であります。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベース

で取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は842百万円増加、有価証券は851百万円増加、繰延税金資産は687百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,006百万円増加し、税引前当期純利益は1,314百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く） 72,067百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,178百万円、延滞債権額は90,643百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は101,186百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は201,010百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,113百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	313,970 百万円
有価証券	1,184,549 百万円
貸出金	697,247 百万円
リース債権及びリース投資資産	1,124 百万円
その他資産	11,175 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,461 百万円
売現先勘定	601,787 百万円
借入金	374,660 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 680,002 百万円、その他資産 172 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,565 百万円、保証金は 17,281 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 56,139 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 8,224,299 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 6,843,296 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,246 百万円

- | | |
|---|-------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 102,509 百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 27,650 百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 125,000 百万円が含まれております。 | |
| 13. 社債には、劣後特約付社債 515,815 百万円が含まれております。 | |
| 14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 584,105 百万円、貸付信託 73,486 百万円であります。 | |
| 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 91,029 百万円であります。 | |
| 16. 1 株当たりの純資産額 | 619 円 15 銭 |
| 17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |

18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	234,388	百万円
年金資産(時価)	264,099	
未積立退職給付債務	29,711	
未認識数理計算上の差異	71,325	
未認識過去勤務債務	670	
連結貸借対照表計上額の純額	101,707	
うち前払年金費用	110,635	
退職給付引当金	8,927	

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益 13,422 百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等償却 18,743 百万円、組合等出資金損失 8,970 百万円、貸出金償却 6,332 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別利益」は、当社の子会社である STB Finance Cayman Limited が平成 21 年 5 月 26 日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月 29 日に消却を行ったことに伴う消却益であります。
- 「減損損失」には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれんの減損損失 34,438 百万円を含んでおります。当社は、同社が営む事業を 1 つのグルーピング単位としております。
不動産市況の低迷継続等により、同社の不動産担保ローンの新規実行額及び残高が計画を下回る推移となり、来年度以降の業績見直しを見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 9.25% で割り引いて算定しております。
- 1 株当たり当期純利益金額 30 円 17 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	-	-	1,675,128	
第1回第二種優先株式	-	109,000	-	109,000	(注) 1
合計	1,675,128	109,000	-	1,784,128	
自己株式					
普通株式	525	39	8	556	(注) 2、3

(注) 1. 第1回第二種優先株式の発行済株式数の増加 109,000 千株は第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加 39 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少 8 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,511百万円	1.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	8,372百万円	5.00円	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第1回第二種 優先株式	341百万円	3.13円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,372 百万円	利益剰余金	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305 百万円	利益剰余金	21.15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	970,869
当社の預け金(日銀預け金を除く)	334,470
現金及び現金同等物	<u>636,398</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により日興アセットマネジメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の内訳、並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。

資産	63,636
(うち有価証券)	(21,281)
負債	16,636
少数株主持分	1,681
のれん	<u>71,172</u>
同社株式の取得価格	116,491
同社現金及び現金同等物	<u>26,034</u>
差引：同社株式取得による支出	<u>90,457</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。当社は主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)並びに、その一環としてのデリバティブ取引を実施しております。

また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定(以下、「トレーディング勘定」という)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という)と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社は、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA(Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善)サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i)リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク量計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスクの管理

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。

(i) リスク管理方針

当社は、市場リスク管理の基本方針を、市場リスクを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することとしております。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項として ALM 基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM 審議会から付議された ALM 基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM 審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関する ALM 基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM 基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果を ALM 審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM 審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握には VaR (Value at Risk) を用いております。VaR とは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR 計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社の内部モデルによる VaR 計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」であります。

(i) リスク管理方針

流動性リスクについては、自らの調達能力に照らした適切な限度を定めて管理することを基本方針としております。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、流動性リスクに関する重要事項として市場リスク管理と同様に ALM 基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM 審議会から付議された ALM 基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM 審議会は ALM 基本計画及び流動性リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

流動性リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、ALM 基本計画などの下で運営される流動性リスクの状況をモニタリングし、ALM 審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

(iii) 流動性リスクの管理手法

流動性リスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしております。

上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しております。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（*1）	970,811	970,811	-
(2) コールローン及び買入手形	86,485	86,485	-
(3) 買入金銭債権（*1）	475,452	475,514	62
(4) 特定取引資産 売買目的有価証券	498,787	498,787	-
(5) 金銭の信託	10,345	10,345	-
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	546,618	600,355	53,737
その他有価証券	3,365,042	3,365,042	-
(7) 貸出金 貸倒引当金（*2）	11,686,629 99,501		
	11,587,128	11,704,466	117,338
(8) 外国為替	5,553	5,553	-
(9) リース債権及びリース投資資産（*1）	644,505	656,442	11,937
資産計	18,190,730	18,373,806	183,075
(1) 預金	12,251,117	12,249,932	1,184
(2) 譲渡性預金	2,350,884	2,350,884	-
(3) コールマネー及び売渡手形	79,519	79,519	-
(4) 売現先勘定	601,787	601,787	-
(5) 借入金	1,172,338	1,184,449	12,110
(6) 外国為替	31	31	-
(7) 短期社債	438,667	438,667	-
(8) 社債	531,815	541,117	9,302
(9) 信託勘定借	430,969	430,969	-
負債計	17,857,132	17,877,359	20,227
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	203,093	203,093	-
ヘッジ会計が適用されているもの	105,230	105,230	-
デリバティブ取引計	308,323	308,323	-

（*1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。

上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

- (8)外国為替
外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9)リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（１年以内）のものが太宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6)外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8)社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9)信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	47,651
組合出資金(*3)	53,909

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	235

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	235,989	244,037	8,047
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	23,286	23,392	105
	その他	273,115	319,960	46,845
	外国債券	273,115	319,960	46,845
	小 計	532,391	587,390	54,999
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	57	56	0
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	14,169	12,907	1,261
	外国債券	14,169	12,907	1,261
	小 計	14,226	12,964	1,261
合 計		546,618	600,355	53,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	345,398	246,377	99,020
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債	-	-	-
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	600,356	571,837	28,518
	外国株式	550	140	410
	外国債券	394,609	383,181	11,428
	その他	205,196	188,516	16,680
	小 計	1,946,914	1,792,371	154,542
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	146,464	180,343	33,879
	債券	617,179	618,798	1,619
	国債	450,472	450,676	204
	地方債	7,501	7,541	39
	短期社債	-	-	-
	社債	159,205	160,580	1,375
	その他	904,219	928,949	24,730
	外国株式	-	-	-
	外国債券	671,744	687,460	15,715
	その他	232,475	241,489	9,014
	小 計	1,667,862	1,728,092	60,229
	合 計	3,614,777	3,520,463	94,313

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、(金融商品関係)に記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18,854	8,544	62
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債	-	-	-
社債	16,535	159	0
その他	1,426,148	28,579	11,793
外国債券	1,216,264	24,574	7,106
その他	209,884	4,005	4,687
合 計	2,730,403	44,808	14,795

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券(平成22年3月31日現在)

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な

場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成22年3月31日現在)

	時 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価 差額金の額 (百万円)
外国債券	308,150	262,660	46,815

(注)当連結会計年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、13,578百万円(うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他701百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要
注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未
満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	10,345	1

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	12,000	12,000	-	-	-

(注)当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,274
その他有価証券	15,274
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	6,050
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,223
()少数株主持分相当額	276
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	240
その他有価証券評価差額金	9,188

- (注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 11 百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	471,235	320,017	68,357	859,610	-	859,610
(2)セグメント間の内部経常収益	17,549	362	971	18,882	(18,882)	-
計	488,784	320,379	69,329	878,493	(18,882)	859,610
経 常 費 用	352,619	308,321	63,285	724,225	(12,762)	711,463
経 常 利 益	136,165	12,058	6,043	154,267	(6,120)	148,147
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	19,665,344	1,122,425	349,882	21,137,653	(586,603)	20,551,049
減 価 償 却 費	15,806	1,323	604	17,734	-	17,734
減 損 損 失	29	0	34,458	34,489	-	34,489
資 本 的 支 出	16,293	1,010	158	17,462	-	17,462

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業・・・リース業

金融関連事業・・・金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

5 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

6 「金融関連事業」における減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれん減損損失344億円を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	791,591	24,959	29,372	13,687	859,610	-	859,610
(2)セグメント間の内部経常収益	20,685	21,838	2,579	2,439	47,543	(47,543)	-
計	812,276	46,798	31,952	16,127	907,154	(47,543)	859,610
経 常 費 用	687,535	24,843	21,878	14,164	748,422	(36,959)	711,463
経 常 利 益	124,740	21,954	10,073	1,962	158,731	(10,584)	148,147
資 産	19,529,133	1,534,849	741,839	592,541	22,398,364	(1,847,314)	20,551,049

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海 外 経 常 収 益 の 連 結 経 常 収 益 に 占 め る 割 合
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 21 年 4 月 1 日 至 平 成 22 年 3 月 31 日	68,019	859,610	7.9 %

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

3 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	619.15
1株当たり当期純利益金額	円	30.17

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	53,180
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,646
うち優先配当額	百万円	2,646
普通株式に係る当期純利益	百万円	50,533
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,587

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,449,945
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	413,131
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000
うち優先配当額	百万円	2,305
うち少数株主持分	百万円	301,826
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,036,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,674,571

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」及び「ストック・オプション等」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	578,240	828,856
現金	58,594	65,661
預け金	519,645	763,194
コールローン	500	86,485
債券貸借取引支払保証金	286,844	—
買入金銭債権	364,291	266,748
特定取引資産	1,090,257	808,394
商品有価証券	8,554	9,661
商品有価証券派生商品	27	41
特定取引有価証券派生商品	19	7
特定金融派生商品	355,012	263,766
その他の特定取引資産	726,643	534,918
金銭の信託	22,102	22,345
有価証券	5,091,016	4,474,366
国債	1,768,616	1,451,625
地方債	11,766	11,829
社債	426,797	448,890
株式	747,850	956,829
その他の証券	2,135,986	1,605,191
貸出金	11,488,687	11,921,476
割引手形	4,184	4,113
手形貸付	288,766	242,833
証書貸付	9,648,887	9,981,067
当座貸越	1,546,849	1,693,462
外国為替	12,166	5,553
外国他店預け	12,166	5,553
その他資産	1,042,226	821,649
未決済為替貸	447	432
前払費用	266	45
未収収益	72,543	61,280
先物取引差入証拠金	1,369	1,565
先物取引差金勘定	483	553
金融派生商品	535,080	407,611
有価証券未収金	100,033	35,420
その他の資産	332,001	314,739
有形固定資産	115,011	113,235
建物	28,368	27,344
土地	76,739	76,721
リース資産	190	149
建設仮勘定	944	1,618
その他の有形固定資産	8,767	7,401
無形固定資産	24,265	26,350
ソフトウェア	23,728	23,937
その他の無形固定資産	536	2,412
繰延税金資産	191,282	59,507
支払承諾見返	567,015	387,202
貸倒引当金	△136,880	△104,843
投資損失引当金	△1,185	△65,993
資産の部合計	20,735,842	19,651,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	11,906,026	12,216,451
当座預金	188,755	276,786
普通預金	1,544,025	1,772,683
通知預金	45,369	33,509
定期預金	9,789,382	9,837,327
その他の預金	338,493	296,143
譲渡性預金	2,313,517	2,371,884
コールマネー	163,641	86,494
売現先勘定	1,236,775	601,787
特定取引負債	131,702	98,134
特定取引有価証券派生商品	41	2
特定金融派生商品	131,660	98,131
借入金	1,534,606	1,033,815
借入金	1,534,606	1,033,815
外国為替	665	253
外国他店預り	644	250
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	20	2
短期社債	248,259	318,456
社債	289,882	344,900
信託勘定借	547,115	430,969
その他負債	915,509	640,552
未決済為替借	453	333
未払法人税等	3,571	964
未払費用	96,247	100,392
前受収益	2,820	2,323
先物取引差金勘定	2,521	—
金融派生商品	459,000	263,316
リース債務	201	160
デリバティブ取引受入担保金	276,793	246,766
その他の負債	73,899	26,295
賞与引当金	3,995	3,989
役員賞与引当金	—	70
退職給付引当金	214	223
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,043
偶発損失引当金	6,302	8,258
移転関連費用引当金	698	379
再評価に係る繰延税金負債	5,878	5,778
支払承諾	567,015	387,202
負債の部合計	19,872,697	18,550,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	342,037
資本剰余金	242,555	297,052
資本準備金	242,555	242,555
その他資本剰余金	—	54,496
利益剰余金	437,538	448,147
利益準備金	46,580	48,323
その他利益剰余金	390,957	399,823
海外投資等損失準備金	0	0
別途準備金	341,870	371,870
繰越利益剰余金	49,087	27,953
自己株式	△453	△465
株主資本合計	967,177	1,086,770
その他有価証券評価差額金	△97,893	8,281
繰延ヘッジ損益	△1,627	10,293
土地再評価差額金	△4,511	△4,655
評価・換算差額等合計	△104,032	13,919
純資産の部合計	863,145	1,100,690
負債及び純資産の部合計	20,735,842	19,651,334

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	676,156	485,189
信託報酬	64,478	53,140
資金運用収益	357,584	289,366
貸出金利息	197,606	169,564
有価証券利息配当金	141,161	96,155
コールローン利息	1,147	207
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	277	335
買入手形利息	26	—
預け金利息	9,247	1,438
金利スワップ受入利息	—	17,741
その他の受入利息	8,118	3,923
役務取引等収益	67,808	72,782
受入為替手数料	936	797
その他の役務収益	66,872	71,985
特定取引収益	6,339	15,672
商品有価証券収益	196	130
特定取引有価証券収益	—	118
特定金融派生商品収益	—	13,630
その他の特定取引収益	6,143	1,793
その他業務収益	161,302	38,619
外国為替売買益	11,828	—
国債等債券売却益	142,135	32,257
国債等債券償還益	721	3,975
金融派生商品収益	3,517	—
その他の業務収益	3,100	2,386
その他経常収益	18,641	15,606
株式等売却益	7,214	12,779
金銭の信託運用益	606	435
その他の経常収益	10,820	2,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常費用	638,182	357,682
資金調達費用	202,009	109,822
預金利息	91,043	66,436
譲渡性預金利息	18,759	6,510
コールマネー利息	3,655	825
売現先利息	28,391	2,559
債券貸借取引支払利息	550	3
借入金利息	24,052	22,347
短期社債利息	1,875	677
社債利息	5,777	6,545
金利スワップ支払利息	19,707	—
その他の支払利息	8,195	3,917
役務取引等費用	39,485	32,783
支払為替手数料	431	400
その他の役務費用	39,053	32,382
特定取引費用	58,367	—
特定取引有価証券費用	1,401	—
特定金融派生商品費用	56,965	—
その他業務費用	23,440	22,424
外国為替売買損	—	3,891
国債等債券売却損	12,286	9,934
国債等債券償還損	—	1,828
国債等債券償却	11,154	—
金融派生商品費用	—	6,769
営業経費	143,417	145,906
その他経常費用	171,462	46,745
貸倒引当金繰入額	39,446	—
貸出金償却	11,045	3,274
株式等売却損	3,631	2,048
株式等償却	50,244	18,571
金銭の信託運用損	427	—
その他の経常費用	66,666	22,851
経常利益	37,973	127,506
特別利益	25,042	15,378
固定資産処分益	839	22
貸倒引当金戻入益	—	14,003
償却債権取立益	901	1,352
その他の特別利益	23,301	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失	1,477	65,163
固定資産処分損	1,135	325
減損損失	341	29
その他の特別損失	—	64,808
税引前当期純利益	61,538	77,721
法人税、住民税及び事業税	36,132	5,074
法人税等調整額	△13,529	50,956
法人税等合計	22,602	56,030
当期純利益	38,936	21,691

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,537
当期変動額		
新株の発行	—	54,500
当期変動額合計	—	54,500
当期末残高	287,537	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	—	54,500
準備金から剰余金への振替	—	△54,500
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	54,500
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	54,496
当期末残高	—	54,496
資本剰余金合計		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	—	54,500
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	54,496
当期末残高	242,555	297,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,580	46,580
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,742
当期変動額合計	—	1,742
当期末残高	46,580	48,323
その他利益剰余金		
前期末残高	380,308	390,957
当期変動額		
剰余金の配当	△28,468	△12,968
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の処分	△24	—
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	10,649	8,865
当期末残高	390,957	399,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	426,888	437,538
当期変動額		
剰余金の配当	△28,468	△11,226
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の処分	△24	—
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	10,649	10,608
当期末残高	437,538	448,147
自己株式		
前期末残高	△441	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△19
自己株式の処分	54	7
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	△453	△465
株主資本合計		
前期末残高	956,540	967,177
当期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△28,468	△11,226
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の取得	△66	△19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	10,636	119,593
当期末残高	967,177	1,086,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,936	△97,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,829	106,174
当期変動額合計	△163,829	106,174
当期末残高	△97,893	8,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,629	△1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,256	11,921
当期変動額合計	△3,256	11,921
当期末残高	△1,627	10,293
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,306	△4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△143
当期変動額合計	△205	△143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△4,511	△4,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,259	△104,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,291	117,951
当期変動額合計	△167,291	117,951
当期末残高	△104,032	13,919
純資産合計		
前期末残高	1,019,800	863,145
当期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△28,468	△11,226
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の取得	△66	△19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,291	117,951
当期変動額合計	△156,654	237,545
当期末残高	863,145	1,100,690

第 139 期 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）

に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,587百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に

開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,295百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,394百万円(同前)であります。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は842百万円増加、有価証券は742百万円増加、繰延税金資産は643百万円減少、その他有価証券評価差額金は941百万円増加し、税引前当期純利益は1,354百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 476,880 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,693 百万円、延滞債権額は 50,524 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 97,549 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 155,767 百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,113 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	313,970 百万円
有価証券	1,184,359 百万円
貸出金	697,247 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,461 百万円
売現先勘定	601,787 百万円
借入金	360,400 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 679,666 百万円、その他資産 172 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 15,551 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 56,139 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 7,736,856 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 6,344,079 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1

号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,246 百万円

- | | | |
|-----|---|-------------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 90,679 百万円 |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 26,533 百万円 |
| 12. | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 581,415 百万円が含まれております。 | |
| 13. | 社債は、全額劣後特約付社債であります。 | |
| 14. | 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 584,105 百万円、貸付信託 73,486 百万円であります。 | |
| 15. | 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は 91,029 百万円であります。 | |
| 16. | 1株当たりの純資産額 | 590 円 82 銭 |
| 17. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 18. | 関係会社に対する金銭債権総額 | 670,682 百万円 |
| 19. | 関係会社に対する金銭債務総額 | 567,510 百万円 |
| 20. | 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,742 百万円であります。 | |

（損益計算書関係）

- | | | |
|----|--|------------|
| 1. | 関係会社との取引による収益 | |
| | 信託報酬 | 78 百万円 |
| | 資金運用取引に係る収益総額 | 24,997 百万円 |
| | 役務取引等に係る収益総額 | 5,201 百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 1,015 百万円 |
| | 関係会社との取引による費用 | |
| | 資金調達取引に係る費用総額 | 18,579 百万円 |
| | 役務取引等に係る費用総額 | 23,261 百万円 |
| | その他の取引に係る費用総額 | 16,226 百万円 |
| 2. | 「その他の経常費用」には、組合等出資金損失 8,970 百万円を含んでおります。 | |
| 3. | 「その他の特別損失」は、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に対する投資損失引当金繰入額であります。 | |
| 4. | 1株当たり当期純利益金額 | 11 円 37 銭 |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	525	39	8	556	(注) 1、2

(注) 1. 普通株式の株式数の増加 39 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少 8 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
海外投資等損失準備金	0 百万円	0 百万円	0 百万円
別途準備金	341,870 百万円	30,000 百万円	371,870 百万円
繰越利益剰余金	49,087 百万円	21,134 百万円	27,953 百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	235

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	235,710	243,751	8,041
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	23,286	23,392	105
	その他	272,893	319,712	46,818
	外国債券	272,893	319,712	46,818
	小 計	531,891	586,856	54,965
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	14,166	12,905	1,261
	外国債券	14,166	12,905	1,261
小 計	14,166	12,905	1,261	
合 計	546,057	599,762	53,704	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	411,897
関連会社株式	37,712
合 計	449,609

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	345,252	246,346	98,906
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債	-	-	-
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	585,323	558,351	26,972
	外国株式	301	137	164
	外国債券	390,749	379,470	11,279
	その他	194,272	178,743	15,528
	小 計	1,931,736	1,778,854	152,881
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	146,437	180,315	33,877
	債券	637,179	638,798	1,619
	国債	450,472	450,676	204
	地方債	7,501	7,541	39
	短期社債	-	-	-
	社債	179,205	180,580	1,375
	その他	893,731	918,110	24,379
	外国株式	-	-	-
	外国債券	661,835	677,227	15,391
	その他	231,895	240,882	8,987
	小 計	1,677,348	1,737,224	59,875
合 計	3,609,084	3,516,079	93,005	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47,003
組合出資金	53,866

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当事業年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18,812	8,533	57
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債	-	-	-
社債	16,535	159	0
その他	1,424,756	27,857	11,682
外国債券	1,215,766	24,572	6,994
その他	208,989	3,284	4,687
合 計	2,728,969	44,075	14,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券(平成22年3月31日現在)

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成22年3月31日現在)

	時 価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価 差額金の額(百万円)
外国債券	308,150	262,660	46,815

(注) 当事業年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、13,406百万円(うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他529百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	10,345	1

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	12,000	12,000	-	-	-

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額(貸出金償却含む)	38,359百万円
有価証券償却有税分	38,029百万円
投資損失引当金	26,793百万円
退職給付引当金	18,757百万円
その他	11,523百万円
繰延税金資産小計	133,463百万円
評価性引当額	33,396百万円
繰延税金負債との相殺	40,559百万円
繰延税金資産合計	59,507百万円

繰延税金負債

退職給付信託	23,979百万円
繰延ヘッジ損益	7,035百万円
その他有価証券評価差額金	5,660百万円
その他	3,883百万円
繰延税金負債小計	40,559百万円
繰延税金資産との相殺	40,559百万円
繰延税金負債合計	-百万円

差引：繰延税金資産の純額

59,507百万円

役員の変動

(平成22年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

(1) 退任予定取締役

幡 部	高 昭	[現 取締役副会長(代表取締役)] 当社顧問に就任予定
安 藤	友 章	[現 取締役兼専務執行役員(代表取締役)] 住信振興株式会社 取締役社長 兼 住信カード株式会社 取締役社長に就任予定

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	鈴 木	郁 也	[現 常務執行役員]
取締役兼常務執行役員	穂 積	孝 一	[現 常務執行役員]

3. 執行役員の変動

(1) 執行役員の昇任

常務執行役員	野 原	幸 二	[現 執行役員 名古屋地区統括支配人 兼 名古屋支店長]
常務執行役員	四十宮	浩 二	[現 執行役員、ファーストクレジット株式会社 取締役社長]

(2) 新任執行役員候補

常務執行役員	田 中	嘉 一	[現 住信SBIネット銀行株式会社 代表取締役社長]
執行役員	恒 吉	邦 彦	[現 本店営業第一部長]
執行役員	山 崎	俊 男	[現 神戸支店長]
執行役員	白 山	昭 彦	[現 業務部長]
執行役員	小曾根	秀 明	[現 審査第一部長]
執行役員	西 村	正	[現 管理部長]
執行役員	土 屋	正 裕	[現 企画部長]
執行役員	高 倉	透	[現 企画部統合推進部長]

(3) 退任予定執行役員

縄 田	満 児	[現 常務執行役員] ライフ住宅ローン株式会社 取締役会長 兼 ファーストクレジット株式会社 取締役会長に就任予定
-----	-----	---

森 伊 吹 [現 執行役員]
信泉株式会社 取締役社長に就任予定

稲 垣 光 司 [現 執行役員 東京営業第一部長]
住信SBIネット銀行株式会社 代表取締役会長
に就任予定

根 本 誠一郎 [現 執行役員]
住信アットマ[®]ネット株式会社 顧問に就任予定

阿 賀 俊 文 [現 執行役員 本店営業部長]
すみしん不動産株式会社 取締役社長に就任予定

以 上